

編集後記

▼特集は文科省の「教育改革」に振り回される学校現場（高橋、小東、上杉氏の報告参照）、経済、労働環境悪化の中の親と住民、五日制体制の教育条件整備が追いつかぬ行政担当者が抱え込んでいる学校五日制の矛盾と課題をさぐってみました。

▼大谷氏は教師が学力低下をおおる風潮に動揺して、詰め込み教育、補習、宿題強化に走るのではなく、週五日体制にふさわしい学習スタイル、教育内容精選、いわゆる「学び」の組み立て直しを提起しています。学校の教師集団の創意あふれる実力が問われるところです。

▼編集部はこの制度が目指す理想ともたらした現実とのギャップをうめるには、制度活用が可能な家庭、地域環境存立の条件や教育への行政サービス能力の有無等の検証、また子どもたちの置かれている状況調査活動の前進を提起しました。

▼ともかく動き出した五日制、以下さまざまなお声、動きを紹介しました。

①地元紙は子ども、親、教師、自治体の動きをていねいに拾っています。「障害児の地

域参加を忘れずに」等のきめ細かい社説も掲げています。

②学童保育年齢引き上げの運動や子どもの家（上越市）児童館（長岡市）を増やしつづける地道な運動が子ども地域での居場所確保の現実の力です。住民はこのようにして土建屋政治を福祉型政治に変えて行く勉強をしているのですね。

③会員である議員の協力を得て自治体の五日制への対応を聞き取りました。取り組みの落差はありますが、皆頑張っていました。二回目の聞き取り調査も検討中です。

▼佐藤論文は長野県と同じく新潟県でもダム計画への世論の転換を実感させる内容でした。

▼斉藤論文は県内の高校間格差は財政逼迫を理由に、教育リストラとして行政の手で拡大されていることを教えてくれます。

▼阿部論文の「病気の学力」の紹介は日本の教育が「人間を育てる」ことからはずれていないか突きつけています。国際的に高いと思わされてきた日本の子どもたちの「学力」への批判的な分析を傾聴しましょう。

▼自治体学校に参加して視野が開きました。「地域に根ざした教育」とは住民が直接行政に参加し、みずから共同を組織しながら、教

師や専門家、行政（財政、行政手法）にささえられて、地域社会と学校で繰り広げる子育て活動のことでした。

▼丸山論文は町長の独断でできた南イリノイ大学の経営の破綻を住民世論も紹介して厳しく分析しています。

（本田）

にいがたの教育情報 NO. 71

2002年8月31日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所

発行人 長崎 明

7951-8116 新潟市東中通1-86 山崎ビル

電話・FAX (025) 228-2924

振替口座・00640-0-12332

印刷所・中央印刷さおびず

本誌内容の無断転載を禁じます。